

JICA九州 PROFILE

独立行政法人 国際協力機構
九州国際センター



理事長メッセージ

現代の世界は混迷の度を増しています。紛争や過激主義、貧困や格差、感染症や自然災害など、複雑で相互に関連する課題が国境を越えて地球上の多くの人々の命と尊厳を脅かしています。2015年、国際社会は国連サミットにおいて「持続可能な開発目標(SDGs)」^(注)について合意し、開発の恩恵から誰一人取り残されない世界の実現に向けた一步を踏み出しました。ここには、我が国が唱導してきた「人間の安全保障」の考え方が随所に盛り込まれています。SDGsへの取組は、国際社会で我が国が存在感とリーダーシップを發揮する、またとないチャンスです。それだけに、日本のODAを実施する総合的な開発協力機関である私たちJICAの責任は重大です。

ところで、現代世界の混乱の理由の一つは、文明間の理解や対話が不十分なことです。多くの文明が、基本的人権、自由、民主主義、法の支配、紛争の平和的解決などの普遍的な原則を基礎にしながら、共存する仕組みが必要です。この点でも、日本とJICAが果たしうる役割は大きいと思います。われわれは、相手国の立場を尊重しつつ、対等な関係で相互に学び合う姿勢を貫いてきたからです。今後は、この方針をより明確な国際協力の哲学として、また戦略性をもって打ち出していかなければなりません。

世界とのつながりの中で生きる日本にとって、世界が平和で安定し、繁栄することは、我が国の国益そのものです。日本の経験や知見を、世界の貧困削減や経済成長に活用できれば、日本の存在感は高まります。JICAは、日本政府、地方自治体、民間企業、市民社会、大学・研究機関など様々なアクターを総合した開発協力の実施を通じ、日本自身の成長発展にも資する国際協力を進めていくことが重要と考えています。

かかる認識に立ち、JICAは協力の戦略性・総合性の一層の強化に努めます。具体的には、2015年の「開発協力大綱」などを踏まえ、(1)「質の高い成長」と格差是正、(2)普遍的価値の共有と平和構築の推進、(3)地球規模課題・援助潮流への取組の強化、(4)戦略的パートナーシップの拡大・深化、(5)途上国における女性の活躍と社会進出支援などを重点的に展開してまいります。

日本の皆様からの信頼と世界に対する責任をあわせ持ち、日本を代表する開発協力機関の理事長として強い使命感をもって業務に臨む所存ですので、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



国際協力機構（JICA）
理事長 北岡 伸一

ODAとJICA

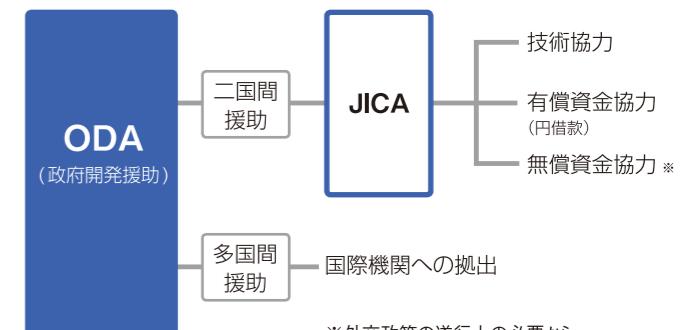
日本は、1954年にコロンボ・プラン^{*1}に加盟して以来、「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること^{*2}」を目的に、政府開発援助(ODA：Official Development Assistance)として、開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきました。

JICAはODAのうち、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」^{*3}を一元的に担っています。世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約90カ所にのぼる海外拠点を窓口として、世界約150の国・地域で事業を展開しています。

*1 コロンボ・プラン：南アジア、東南アジア、太平洋地域諸国の開発援助のために1950年に設立された国際機関。スリランカのコロンボに事務局がある。

*2 2015年2月策定、開発協力大綱より。

*3 機動的な実施の確保その他外交政策の遂行上の必要に基づき、外務大臣が自ら行うものとして指定する無償資金協力を除く。



※外交政策の遂行上の必要から
外務省が引き続き自ら実施するものを除く。

JICAの国内拠点の役割

JICAは、東京の本部に加え、各地域に国内拠点を設置しています。

国内拠点は、JICAの国際協力の重要な現場です。開発途上国から来日する研修員に我が国の経験・技術を学ぶ機会の提供や、ボランティアの訓練実施を主な目的としていますが、地域の人々との交流を深める場にもなっています。また、JICA事業や国際協力に関する情報提供、グローバル人材の育成支援、自治体やNGO、大学、民間企業などと連携した国際協力事業を幅広く推進しています。

国内拠点は、開発途上国と日本の各地域を結ぶ架け橋として、地域の特色を活かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じて地域の発展にも貢献する活動を進めています。

国内機関（）内は各国内機関の所轄地区です。

- ① JICA 地球ひろば
- ② JICA 北海道(札幌・ほっかいどう地球ひろば・帯広)
- ③ JICA 東北(青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県)
- ④ JICA 二本松(福島県)
- ⑤ JICA 筑波(茨城県・栃木県)
- ⑥ JICA 東京(群馬県・埼玉県・千葉県・東京都および新潟県)
- ⑦ JICA 横浜(神奈川県・山梨県)
- ⑧ JICA 駒ヶ根(長野県)
- ⑨ JICA 中部(愛知県・岐阜県・三重県)
- ⑩ JICA 北陸(富山県・石川県・福井県)
- ⑪ JICA 関西(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)
- ⑫ JICA 中国(鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県)
- ⑬ JICA 四国(徳島県・香川県・愛媛県・高知県)
- ⑭ JICA 九州(福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県)
- ⑮ JICA 沖縄(沖縄県)



研修員受入事業

概要

開発途上国それぞれの国で 必要とされる知識や技術を伝えます。

研修員受入事業は、日本国内を国際協力の現場とする人材育成事業であり、ボランティアの派遣など開発途上国を現場とする事業とともに、JICA事業の重要な柱の1つです。

研修員は、日本での講義や視察、実習を通して、各分野における日本の知識や技術を学ぶだけでなく、現場で働く人々の姿勢や考え方触れ、そして日本の知識や技術が実際に機能している様を体験します。また、多くの研修員が日本の良き理

解者となって帰国していき、開発途上国と日本を繋ぐ真の架け橋となっています。

研修員は、概ね2週間から2か月程度日本に滞在しますが、開発に必要な知識・技術を体系的により深く学ぶため、大学院に入學し、修士号や博士号取得を目指して2年以上の期間、専門分野の研究に取り組む長期研修員もいます。

このほか、青年層を対象とした青年研修、日系人を対象とした日系研修も実施しております。

公害克服の経験を世界へ

環境問題は、1国のみでは解決できないグローバルな課題であり、また、多くの開発途上国では、産業開発を優先するあまり様々な環境問題を抱えています。

福岡県北九州市や熊本県水俣市は高度経済成長期における産業公害の経験から、環境保全に力を注いできた実績があります。

また、両市は2008年に「環境モデル都市」に認定さ



農園でのコンポスト実習



福岡方式の最終処分場モデルを見学

環境管理

れ、現在では環境管理分野において日本をリードする地域といえます。

こうした公害克服の経験やノウハウを持つ地域のリソースを活用し、JICA九州ではゴミ処理技術、排水対策や環境教育等、様々な面から環境保全をテーマとした研修を実施しています。

地域医療の改善に向けて

保健医療

健康は基本的人権の一つであるにも拘らず、開発途上国では保健医療サービスの欠如により、多くの人々が生命の危機に直面しています。

九州では、地理的特性を活かした離島医療の研究をはじめ、世界に役立つ公衆衛生分野の研究が行われており、開発途上国の保健医療の改善に役立つノウハウを



レストランの衛生管理の一環でJICA九州食堂を視察

持つ多くの医療機関、大学等があります。

JICA九州では、こうした貴重な地域リソースを活用し、感染症対策行政、周産期医療、地域保健システム改善、島嶼医療、病院経営管理等、幅広い領域の保健医療分野の研修を行っています。



助産師会活動の教材作りに取り組む研修員

地場産業の振興を通じた地域おこし

地域開発

経済のグローバル化とともに国際競争が激化する今、地域産業の振興と地域間格差の是正は、先進国・開発途上国に共通する重要課題の一つです。特に、開発途上国では、民間セクターの中核を担う中小・零細企業の振興を支援することによって、地域の経済活動が拡大し、雇用機会が生まれ、人々の生活の向上につながることが期待されています。



新聞紙を使った本格的なエコバッグ作りに挑戦

JICA九州では、地域開発の成功事例である大分県の「一村一品運動」をはじめ、市場志向型かつ包括的な参加型開発アプローチに着目し、地元の関係機関と連携しつつ研修を実施しています。既にアジアの各地域で「一村一品運動」が実施されているほか、アフリカ、中南米の地域開発にも広く活用されています。



草木染め体験を通じ地域おこしを学ぶ

研修員受入事業

ものづくりの街北九州の技術・ノウハウに学ぶ

産業開発

多くの開発途上国では、産業の基盤を整え、雇用機会を増やし経済的に自立できる社会作りを目指しています。

北九州は四大工業地帯の1つとして日本の近代化を支えた地域です。現在でも市内の総生産のうち製造業が20%を占める「ものづくり」の街です。




技能訓練場で熟練者の溶接を視察

診断測定器でペアリングの点検を行う研修員

将来の国づくりを担う人材の育成

青年研修

青年研修事業は、アジア、アフリカ、中南米、大洋州、中東などの開発途上国の青年層を日本に招き、それぞれの国で必要とされている分野における日本の経験、技術の基礎的理解するための研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する事業です。




身近な材料を使った実験方法を習得する研修員

乳児蘇生法実習の一コマ

日系社会の発展と移住先の国づくりに貢献

日系研修

わが国の地方自治体、大学、公益法人、企業、NGO等の団体からの、日系人を対象とする研修の提案をもとに、これらの団体と協同で研修を実施する国民参加型事業です。中南米地域の日本人移住者子弟である日系人への技術協力を通じ、日系社会の発展と移住先国の国づくりに貢献することを目的としています。高齢者福祉や農業技術等、多岐に渡る分野の研修を実施しています。




グリーンツーリズムコースの一コマ。手作りソーセージに挑戦

そば打ち体験を通じ、和食ビジネスを学んでいます

地域との交流・日本文化理解

交流理解

研修員は、技術研修がない夜間や週末を利用して、日本文化紹介プログラムや、地域の児童・生徒や市民団体と交流するプログラムに参加しています。「技術研修だけでなく、日本文化理解や地域との交流からも学ぶことが多い」と研修員から好評を得ています。





佐賀・長崎への日帰りバスツアーにて

幼稚園での交流プログラムで国旗の紹介

茶道講座に参加し、亭主役も体験

草の根技術協力事業

概要

草の根技術協力事業は、日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人の団体等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した、途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施する事業です。

草の根技術協力事業で重視しているのは以下の3点です。

1. 人を介した「技術協力」であること
2. 開発途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ内容であること
3. 日本の団体が行い、日本の市民が国際協力に対する理解・参加を促す機会となること

途上国での技術指導や日本での研修員受け入れなど、九州の「地域」と「草の根」の特色を生かした活動を、3つのタイプで実施しています。

地域提案型/地域活性化特別枠

■事業名：ナンディ・ラウトカ地区水道事業に関する無収水の低減化支援事業

■実施団体名：福岡市水道局

■対象国：フィジー共和国

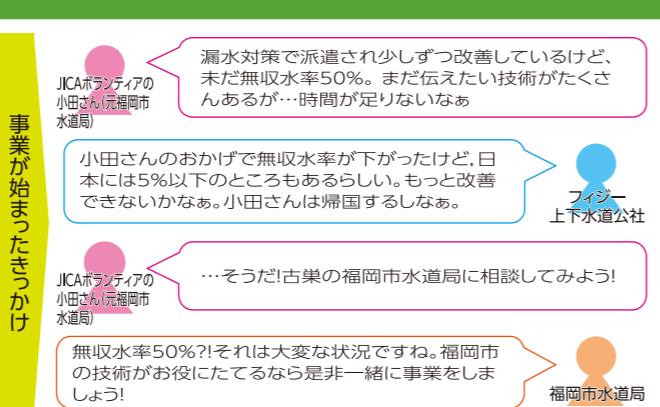
■事業概要：事業対象地区は、50%以上の高い無収水率^{*}が最大の課題となっています。福岡市が有する節水型都市づくりで培ってきた無収水削減のノウハウにより、フィジー上下水道公社の職員の技術力が向上し、無収水率が低減することを目的としています。

^{*}無収水：配水管からの漏水や違法な盗水などで、水道料金収入に結び付かない部分。福岡市の無収水率は3.5%(2016年度)。

事業の形態	対象となる団体	事業期間・規模
地域提案型/ 地域活性化特別枠	地方自治体(実施は地方自治体が推薦するNGO等の団体でも可)	3年以内 総額3,000万円以内 (地域提案型)、 総額6,000万円以内 (地域活性化特別枠)
草の根 協力支援型	国際協力の経験が少ないNGO等非営利団体、大学、公益法人(任意団体含む)	3年以内 総額1,000万円以内
草の根 パートナー型	国際協力の経験が豊富なNGO等非営利団体、大学、公益法人等	5年以内 総額1億円以内



フィジーでの給水配管現場研修の様子



実施団体の声

無収水量削減の対策として、福岡市の有する漏水調査・修理技術、漏水を未然に防ぐ技術(施工管理等)をフィジー上下水道公社の職員にわかりやすく伝えるように努めてきました。一緒に汗を流しながら作業することで信頼関係も構築できたのではないかと思っています。事業終了時にはフィジー上下水道公社の職員からたくさんの感謝の言葉も頂くことができました。



ロムルセ マタイトガさん
(フィジー上下水道公社西部事務所長)



福岡市水道技術研修所での配管研修の様子

草の根協力支援型

■事業名：台風被災地復興支援のための先住民族マンギャン族の豚飼育を通じた所得創出パイロット事業

■実施団体名：特定非営利活動法人 DANKADANKA

■対象国：フィリピン共和国

■事業概要：ミンドロ島の在来種豚をマンギャン族の現金収入源にできるよう、現地に適した飼養管理技術を確立させ、マンギャン族の養豚業人材育成と行政からのサポート体制を目指します。



leo agaihaiさん
(現地スタッフ)

現地の声

今まででは米糠を水で溶いただけで豚に与えていましたが、米糠を使った発酵飼料の作り方を教えてもらい試してみたところ、豚が確かに早く太るようになりました。バイオベッドの豚舎も匂いがしないので、隣の家を気にすることなくなくなりました。この事業で習った技術を、本当に必要としている人に教えていきたいと思います。



実験豚舎で飼育・管理している豚の様子



パイロット養豚農家に子豚の切歯の方法を指導する様子

草の根パートナー型

■事業名：健康な地域社会をつくる学童支援プロジェクト

■実施団体名：国立大学法人 長崎大学

■対象国：ケニア共和国

■事業概要：対象地域の小学校の保健衛生環境や学童の健康・発育状態を改善するために健康な地域社会づくりのための草の根レベルの啓発活動を行い、地域社会全体の保健衛生状況の改善を目指します。



風間 春樹さん
(現地調整員)

実施団体の声

教員と児童、保健局と教育局のオフィサーも、最初は初めてのことが多く、戸惑うこともありました。が、学校が清潔であり、児童が健康であると、欠席率が減少したり、成績が向上したりする学校が現れ、他の学校も追随しようという姿勢が出てきました。事業を通じ、衛生と健康に対する気づきと行動の変容が確認でき、今後も定着していくと考えられます。



手洗い指導をする様子



児童の体重を測る様子

ODAを活用した 民間企業海外展開支援事業

海外展開のプロセス

STEP 1. 情報収集・調査

現地で調査を行いたい

■基礎調査

中小企業が持つ優れた技術や、事業アイデアを途上国との社会経済開発に活かすため、現地への事業展開を志す中小企業に対して、ODA事業との連携の可能性、事業ニーズや投資環境等の基礎情報収集や、事業計画の立案等を支援します。

STEP 2. 計画立案

具体的なビジネスプランを練りたい

■案件化調査

途上国の開発ニーズと中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、途上国の開発へ活用する可能性を検討することを目的とします。企業は海外事業に関する情報収集や、相手国政府機関との関係構築を行うことができます。本調査の成果を活かし、海外展開を推進することも可能です。

■SDGsビジネス調査(旧BOPビジネス連携促進)

途上国のSDGs達成に資するビジネス(SDGsビジネス)を展開したい日本企業に、ビジネスモデルの策定や事業計画作成のための現地調査を支援します。(本制度は「協力準備調査(BOPビジネス連携促進)」の対象事業を拡大し、2017年より新たに開始した制度です。)

STEP 3. 販路開拓・拠点設立

現地で実証、販路開拓事業実施をしたい

■普及・実証事業

途上国の社会経済の課題解決に貢献できる中小企業の製品・技術を、当該国での現地適合性を検証するための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業を支援します。

■民間技術普及促進事業

日本での視察や現地でのセミナー、実機によるデモンストレーション等を通じて、途上国政府関係者へ日本の民間企業が持つ優れた製品、技術、システムの理解を促します。それにより、途上国関係者との間に人的ネットワークが形成され、技術の知識が深まることで、民間企業の海外進出展開が期待されます。

STEP 4. 事業開始

営業上の様々な課題
を解決したい

有限会社 木之内農園
代表取締役会長 木之内 均氏



インドネシアのいちご生産現場で課題となっている「優良種苗生産技術」及び「果実生産・加工ノウハウ」の定着・普及に対し、同社が有する「無病苗の作出・増殖・6次化技術」の活用を通じ、持続可能な産地開発と高付加価値農業モデルの構築を目的とし、2017年5月より案件化調査を実施しています。

1. 海外展開をしようと思ったきっかけ

約20年前にインドネシアへの財閥から、イチゴの栽培の指導に来てほしいとの依頼が最初のきっかけです。

その後もアジア各国で市場調査したり、農業技術指導に協力したり、海外との繋がりがありました。2010年頃、初めてベトナム人を社員として雇用した頃から海外市場を具体的に意識するようになりました。

2015年、インドネシアのガルト県より当社農園に技術指導の要請がありました。引き受けたか検討していたところ、2016年4月に熊本地震が発生しました。地震後、南阿蘇での活動はほぼストップしたため、その間、2016年5月にガルト県の現場視察を行うこととしました。20年前の状況と比べ、栽培・加工の基盤が大幅に進歩していることが確認できたので、インドネシアでの事業化の可能性を感じました。

その過程で関係者からJICAを紹介され、「案件化調査」へ応募しました。



インドネシア農家と意見交換

2. JICA事業を活用してみて

2017年に案件化調査に採択され調査を開始し、これまでに6回の現地調査を行い事業化に向けた詳細な調査ができました。海外事業は準備段階から多額の資金が必要なため、資金面での支援は大きな安心材料となりました。何よ

りJICA事業を実施していることで、現地政府関係機関への信用にも繋がり、円滑に進められています。

また、海外展開が具体的に動き始めてから、当社の社員教育にも良い影響が出てきており、社員の意識も確実に変化が出てきていると思います。

3. 今後の展望

これまでの進歩から、日本企業として事業化しやすい環境があると感じ、事業化への手応えを感じています。

案件化調査では無病苗の生産拠点整備の可能性や流通方法等を確認し、事業性を評価する予定ですが、次の段階として、普及・実証事業も視野に入れています。無病苗生産に関する事業計画の実現化に必要となる人材育成についても現地の大学と連携して進めています。また、現地農家に対するイチゴ栽培の技術指導や、食品加工の事業化も併せてインドネシアの関係者と具体的に検討しているところです。

南阿蘇の基盤復興も着実に進んできており、漸く活動再開の目途が立ち始めました。2019年には苗の植付けと栽培を開始し、観光農園と加工場も再開できるよう準備を進めています。

今後、南阿蘇を基点として、海外からの人材も受け入れ、現地の人々が自分たちの地域で活かすことができるような仕組みづくりも行なっていきたいと考えています。



被災した南阿蘇の農園

4. 日本企業の技術・製品は、途上国の開発に役立つか

日本の農業分野には優秀な技術・製品が多数ありますから、世界を見据えた事業はまだ少ないと思います。今後、アジアにおける日本農業のポジションを確固たるものにしていくために、現在取り組んでいるインドネシアでの事業を通じ、日本農業が世界的に通用することを示したいと考えています。もちろん、海外での事業を通じて、南阿蘇の復興や地域に還元できるよう少しでも貢献していきたいですね。

株式会社 教育情報サービス
代表取締役社長 萩野 次信氏



バングラデシュにおいて、将来的なICT人材育成へ寄与することを目的とし、2016年7月より“ThinkBoard”を用いた「情報処理技術者試験(ITEE)対策講座」をITEE受験生・大学生を対象に導入を図る普及・実証事業を実施しています。本事業により、脆弱な通信環境下におけるThinkBoardの有効性を実証します。

1. 海外展開をしようと思ったきっかけ

自社開発したeラーニングシステム“ThinkBoard”は、「脆弱な通信環境でも運営ができる」特性を有していることから、開発当初より開発途上国にも導入可能なシステムと考えていました。

2013年経産省の「新連携事業」によりモンゴルでThinkBoardを205台販売したことがきっかけで、具体的に海外への事業展開を検討するようになりました。モンゴルでのThinkBoard導入はメディアでも取り上げられ、その新聞記事を見た宮崎銀行の担当者からJICA事業を紹介されました。当時はまだ海外展開の方針が明確ではなく時期尚早と考えていましたが、同じ頃にバングラデシュに詳しい方との偶然的な出会いから同国への展開を念頭に事業計画を練ることになり、2014年9月に採択を受け、バングラデシュで「案件化調査」を開始しました。



本事業の覚書締結式

2. JICA事業を活用してみて

海外展開の準備調査や実証段階において、一定程度の資金支援があるのは企業にとって大きな後押しです。また、国の事業として実施できるため相手国からの信頼も得られ、現地事務所のフォローや情報提供など非常に有益でした。

「案件化調査」後、現在「普及・実証事業」を実施していますが、実際に現地で“ThinkBoard”を活用し情報処理技術

者試験(ITEE)向け教育プログラムを受験生に提供し、教育効果を確認しています。現在1,000人規模の受験生が参加していますが、今後更に規模拡大を計る予定です。現地パートナーも主体的に新たな教育プログラムの開発を進める等、新たな事業の芽も出始め想定以上のスピードで進んでいるので、非常に手応えを感じています。

また社内環境についても、バングラデシュ人技術者を新たに2名採用しました。いい意味で刺激があり生産性も上がっています。外国人の同僚とともに海外事業を手掛けることで、社員の海外に対する意識や捉え方も変化が見られ、海外が「当たり前」になってきました。

3. 今後の展望

「普及・実証事業」の3年間でITEE向け教育プログラムの成果を出し、実績ある製品として普及を図りたいと考えています。そのためにも、利用者増に加えてITEE合格者を増やす取り組みが必要です。“ThinkBoard”的教育効果が認めされれば、他事業の開発・普及も進んでいくと期待しています。

国内では、宮崎市や宮崎大学、企業団体が連携し、バングラデシュ人ICT技術者を短期留学・インターン・社員として受け入れるプロジェクトが開始され、2018年4月には1期生が宮崎へ来る予定です。このプロジェクトを通じ、バングラデシュ人と日本人が尊敬し合える地域づくりを推進していきたいと考えています。



バングラデシュの教育現場

4. 日本企業の技術・製品は、途上国の開発に役立つか

中小企業は、小回りが利き、判断が速く、事業化のスピード感があるので、勢いのある開発途上国の成長スピードとマッチしやすいと思います。

開発途上国のインフラや製品・技術にはまだ改善余地があり「隙間」だらけの状態ですが、改善の方法が分からぬケースが多いように見受けます。その「隙間」の改善がビジネスチャンスとして捉えられる企業にとっては、開発途上国は市場としても魅力的だと思います。

市民参加協力事業

海外ボランティア派遣

日本での技術や経験を活かして、開発途上国の人々とともに活動するボランティアを派遣しています。

「青年海外協力隊ってよく聞くけど、実際はどんな活動をしているの?どんな人が参加できるの?言葉も、持っている技術も自信はないけれど、私にも何か出来るかな…?」「長年の経験を社会還元したいけど、どんなものがあるのだろう?海外に自分の技術が活かせるのかな?」

JICA九州では、春と秋の海外ボランティア募集に合わせて「体験談&説明会」を九州各県にて開催しています。JICAボランティアの概要説明、参加者の体験談、活動紹介ビデオ上映、個別相談などを行います。詳しい日程はJICAボランティアのホームページ <https://www.jica.go.jp/volunteer/index.html>をご覧ください。



Photo: Kenshiro Imamura / JICA



街の住民にインタビュー
(青年海外協力隊 フィジー 森林保護)



カウンターパートとの授業
(シニア海外ボランティア フィジー 機械工業)

Photo: Kenshiro Imamura / JICA

ボランティア派遣の流れ



帰国したボランティアの皆さんは、日本の地域社会の中で、ボランティア時代の経験・自己成長を活かし、活躍しています。

ボランティアに参加したい!

世界の途上国に住む人々のためにぜひ役に立ちたい、そんなあなたの熱い気持ちを、JICAボランティアとして羽ばたかせてみませんか?JICAでは、以下のボランティアを募集しています。

対象	募集期間	派遣期間
青年海外協力隊	20~39歳	2年
シニア海外ボランティア	40~69歳	1~2年
		年2回 (春:4月頃/秋:10月頃)
	20~39歳	2年
	40~69歳	2年

*派遣期間が1ヶ月から10ヶ月程度の短期ボランティアもございます。

よくある疑問にお答えします

どんな活動?

受入国からの要望(ニーズ)によって様々。資格が必要な職種(シゴト)もあれば、資格を持っていなくても応募可能な職種まで、100を超える職種があります。

派遣国は?

アジア/大洋州/
アフリカ/中東/
中南米地域の開発途上国

費用負担は?

往復渡航費
現地生活費
居住費
国内手当(支給対象者のみ)
などをJICAが負担!!

帰国後の進路支援(青年海外協力隊)

進路情報の提供
進路相談カウンセラー
各種優遇措置(教員・自治体職員採用試験、大学・大学院入学優遇など)

JICAボランティアについての詳細は以下のパンフレットでもご案内しています

JICAボランティア (事業概要パンフレット)



日本も元気にする 青年海外協力隊へ九州編



JICAボランティア事業の目的、4つのボランティアの違い、制度やQ&Aなどを詳しく掲載しています。

その他にもテーマ別に各種パンフレットをご用意しています。
詳細はJICAボランティアホームページ
<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/index.html>でご確認ください。

JICA九州訪問(施設見学)

世界と九州をつないでいる場所を訪問しませんか?

JICA九州では、九州の技術を学びに来ている外国人研修員の研修風景、施設の見学、JICAボランティア等で国際協力をってきた方の体験談を通じた国際理解教育プログラムや、外国人研修員が保育園、学校、公民館等を訪問して行う国際理解教育プログラムなどを実施しています。



国際協力出前講座

教室から世界の現場を感じてみませんか?

延べ86ヶ国に派遣されている青年海外協力隊、シニア海外ボランティアを講師として派遣しています。医療・教育文化・農林水産・スポーツなどさまざまな分野で活動したボランティア経験者が、現地での生活、活動の様子、国紹介など、当時の様子を振り返り、お伝えします。クラス単位から文化祭やイベント、また進路講話や平和教育などさまざまな機会でご利用いただけます。(講師への謝金と交通費を負担していただきます)



イベント等のお知らせ

一般の方々を対象に

国際協力の啓発活動等に貢献する活動を行っている団体、個人の方々は、JICA九州の施設を有料にてご利用いただけます。

また、JICA九州では国際協力に関するイベントや講座を開催しています。

詳しくはJICA九州ホームページ <https://www.jica.go.jp/kyushu/index.html>をご覧頂くか、お近くのJICAデスクにお気軽に問い合わせください。



学生さんを対象に

国際協力や開発途上国への理解を深めていただくことを目的としたエッセイコンテストやイベントを開催しています。

先生方を対象に

国際協力や開発途上国への理解を深め、授業で実践していただくための国際理解教育セミナーや海外研修プログラムを行っています。



JICA九州

JICA九州は緑に囲まれ、解放的なスペースがたくさん！どなたでもご利用いただけます。図書室や珍しい世界の料理を提供する“JICAFE”もあります。北九州で世界の風を感じてみませんか？



世界の民芸品を展示

体育館スペース

民族衣装でクールビズ(民族衣装の貸出も行っています)



セミナールームでの講義



緑の見えるJICAFE

世界のさまざまな料理をご用意しています。
ランチ 11:30~14:00(ラストオーダー13:30)
Cafe 14:00~17:00
ディナー 18:00~21:00(ラストオーダー20:30)



緑の見える図書室

開発途上国に関する情報や異文化理解に関する資料・ビデオをご覧いただけます。
開館時間：火曜日～金曜日 12:00～20:00
土曜日、日曜日 10:00～18:00
休館日：月曜日・祝日及び年末年始

JICA九州の外部利用

国際協力の促進に資する目的であり、空きがあれば、担当窓口：JICA九州 総務課
JICA九州の施設は外部の方も利用することができます。TEL:093-671-8342 FAX:093-671-0979
ご利用ご希望の際は、右記窓口にお問い合わせください。E-mail:kictad@jica.go.jp

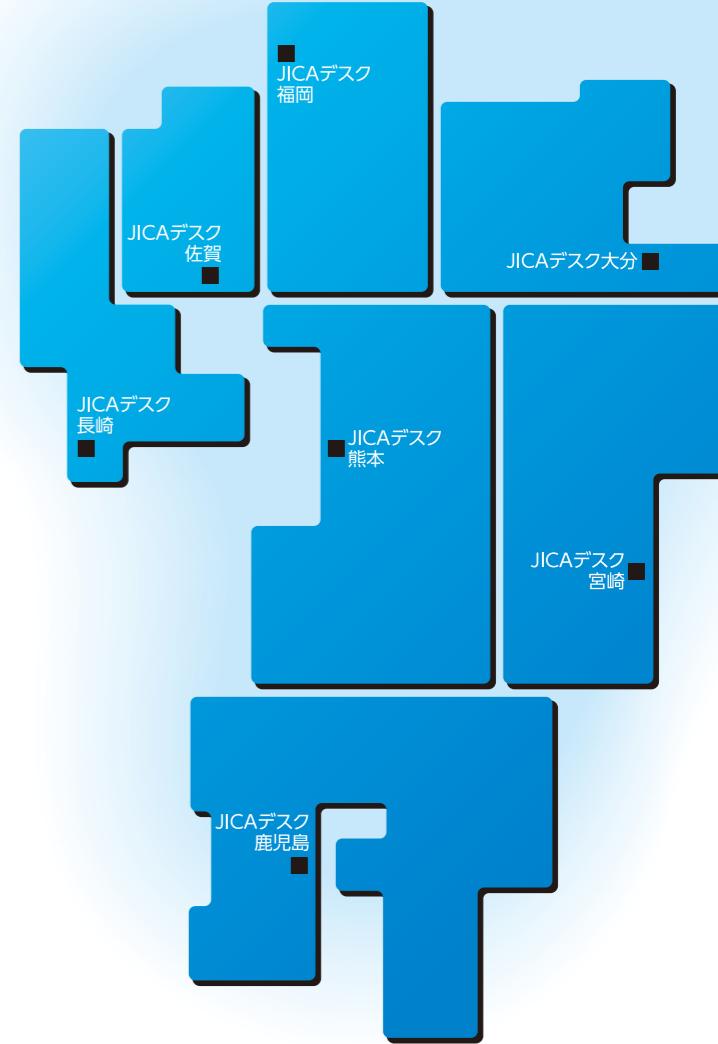
お近くのJICA窗口

JICA国際協力推進員は、地方自治体の国際交流機関を活動拠点に身近なJICA窗口として活動しているほか、異文化理解や国際協力に関するイベントなどを行っています。お気軽にご連絡ください。

JICAデスク福岡

(公財)福岡よかトピア国際交流財団

〒812-0025 福岡市博多区店屋町 4-1
福岡市国際会館 1F
TEL:092-262-1714 FAX:092-262-2700



JICAデスク佐賀

(公財)佐賀県国際交流協会

〒840-0826 佐賀市白山 2-1-12
佐賀商工ビル1階
TEL:0952-25-7921 FAX:0952-26-2055

JICAデスク長崎

(公財)長崎県国際交流協会

〒850-0862 長崎市出島町 2-11
出島交流会館1階
TEL:095-823-3931 FAX:095-822-1551

JICAデスク熊本

(一財)熊本市国際交流振興事業団

〒860-0806 熊本市中央区花畠町 4-18
熊本市国際交流会館内
TEL:096-359-2130 FAX:096-359-2130

JICAデスク大分

(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団

〒870-0029 大分市高砂町 2-33
OASISひろば21 地下1階 国際交流プラザ内
TEL:097-533-4021 FAX:097-533-4052

JICAデスク宮崎

(公財)宮崎県国際交流協会

〒880-0805 宮崎市橋通東 4-8-1
カリーノ宮崎 9F
TEL:0985-32-8457 FAX:0985-32-8512

JICAデスク鹿児島

(公財)鹿児島県国際交流協会

〒892-0816 鹿児島市山下町 14-50
かごしま県民交流センター1階
TEL:099-221-6624 FAX:099-221-6643

JICA九州 facebook

JICA九州のfacebookページは、JICA九州国際センターの情報だけではなく九州各県のJICAデスクからの情報も満載です。是非一度ご覧下さい。沢山の皆様からの「いいね！」をお待ちしております。



JICA九州へのアクセス

■車でお越しの場合

北九州都市高速で八幡ICから大谷ICまで約15分
北九州都市高速で門司ICから大谷ICまで約25分
大谷ICからJICA九州まで約5分

■JR鹿児島本線でお越しの場合



*鉄道所要時間は、目安です。各列車の停車駅、停車時間等により異なりますので、来訪の際は事前にご確認ください。





JICA九州

〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1

TEL: 093-671-6311 (代表) FAX: 093-671-0979

<https://www.jica.go.jp/kyushu/index.html>

独立行政法人 国際協力機構 九州国際センター